

EIDAI

第90期

中間報告書

2023年4月1日から
2023年9月30日まで

木を活かし
よりよい暮らしを

永大産業株式会社

証券コード 7822



当社グループを挙げて、信頼と業績の回復へ

株主の皆様におかれましては、平素からご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第90期第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）における事業概況について、ご報告申し上げます。

当期間の住宅業界におきましては、ウッドショックによる木材価格の異常な高止まりは落ち着きを見せ始めたものの、電力費や燃料費などによる住宅建設コストは上昇しました。それに伴って住宅取得マインドは低下し、新設住宅着工戸数は弱含みで推移しました。

こうした中、当社グループでは2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「EIDAI Advance Plan 2023」の実現に向け、各施策に取り組んでおります。

当社では、資材の安定調達と製品の安定生産、安定供給に取り組んでまいりました。住宅資材事業におきましては、基軸ブランド「Skism（スキスム）」をはじめ、「銘樹」ブランドなど各製品の販売強化を図りました。また、最上位シリーズの「グランマジェスト」から、さらなる上質感を訴求できる『グランマジェストキッチン』を発売するとともに、非住宅向けの「セーフケアプラス」製品群に『店舗・事務所向け室内ドア』を追加するなど、品揃えの充実を図り、販売拡大に注力しました。一方、木質ボード事業におきましては、敦賀事業所及び連結子会社であるENボード株式会社において発生した火災事故により、急遽、外部から素材PBを調達したことなどにより、製造原価が上昇しました。またENボード株式会社においては、その設備能力に見合うだけの生産量を確保することができず、減価償却費や販管費などの経費を吸収するには至りませんでした。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は35,174百万円（前年同期比6.7%増）、営業損失は129百万円となりました。しかしながら、災害による損失として1,019百万円を特別損失に計上するとともに、当第2四半期連結会計期間において確定した受取保険金1,220百万円を特別利益に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は75百万円となりました。



このような状況ではありますが、中間配当金につきましては、財務状況等に留意しつつ安定配当を維持・継続する方針に基づき、1株につき5円とすることにいたしました。

今後の住宅業界におきましては、建設コストの上昇と住宅ローン金利の先高観により新設住宅着工戸数は伸び悩み、住宅市場は「新築重視」から「新築もストックも重視」にシフトする兆しも見えております。

こうした事業環境のもと、当社グループでは中期経営計画の基本方針に基づく各施策を推進するとともに、安全を最優先にした生産体制で、お客様にご満足いただける製品品質の維持向上と安定供給に引き続き取り組んでまいります。その上で、事業領域の拡大と収益力の強化を図ってまいります。

引き続き、グループ一丸となって企業価値の向上に邁進してまいりますので、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年12月 代表取締役社長 枝園 統博

事業の概況

■住宅資材事業

住宅資材事業では、昨今のインテリアシーンでトレンドとなっている異素材コーディネートに着目し、『スキスムT mode4』の室内ドアに非木質素材であるモルタル素材をモチーフにした2柄を発売しました。また、フローリングでは木目調の建具などと組み合わせて異素材コーディネートを楽しめる『コンカーボ』を開発するなど、お客様のニーズをくみ取った製品の開発を進めてまいりました。

このほか、非住宅分野の製品ラインナップを拡充するとともに、お客様のさらなるニーズにお応えする製品として、セーフケアプラス『店舗・事務所向け室内ドア』、『ユニバーサルデザインドア』を市場投入しました。また、園舎向けの製品として安全性にこだわった『キッズ洗面』を発売しました。

これらの新製品を投入し、営業活動に注力した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は31,181百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

■木質ボード事業

木質ボード事業におきましては、ENボード株式会社が昨年11月より商用生産を開始し、売上高を伸ばしましたが、5月13日に発生したボイラー周辺設備での火災発生により、一時的に生産を停止しました。また、同日発生した敦賀PB工場素材工程での火災事故により、建屋や設備が大きく損傷したため生産を停止し、検討を重ねた結果、素材工程については8月28日をもって閉鎖することを決定いたしました。なお、ENボード株式会社につきましては、再発防止対策を講じ、安全確認を行ったうえで6月26日より生産を再開しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,926百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

■その他事業（不動産有効活用事業、太陽光発電事業）

当社グループはその他事業として不動産有効活用事業、太陽光発電事業を推進しております。

その他事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は65百万円（前年同期比1.8%減）となりました。



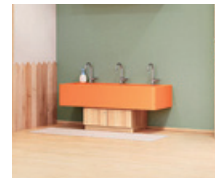
「スキスムT mode4」
室内ドア
モルタル調ダーク柄



非木質意匠シートフローリング
「コンカーボ」
ダークスレート柄



セーフケアプラス
「店舗・事務所向け室内ドア」



セーフケアプラス
「キッズ洗面」

※百万円未満は切り捨て表示をしています。

◆新製品の発売について◆

当社では、昨今のインテリアデザインに対するこだわりやニーズの多様化に対応し、魅力ある製品をお届けするよう、様々な新製品を発売しました。

■新ブランド『デコルシェ』を立ち上げ



全28柄の多彩なカラーラインナップで、お客様の好みのインテリア空間をつくることができます。
(画像は室内ドア)

■システムキッチン『ラフィーナネオ』をリニューアル



1枚の石から作り出したような石目柄のキッチン扉「リアリスタシリーズ」などの新柄をラインナップしました。

■天然木ツキ板フローリング『銘樹モクトーンC』に新色追加



落ち着いたダークカラーで、今までにないダーク系フローリングの魅力を創造しました。

◆ホームページの充実◆

当社ではホームページをさらに充実すべく、様々なコンテンツを追加しました。特に、エンドユーザーを含めたお客様に対して、当社及び当社製品をより一層知っていただくことを目的に、「#eidai施工事例紹介」サイトを新たに立ち上げました。このサイトは、Instagramで紹介した製品に興味を持った人たちを、ホームページに誘導するという仕掛けも設けており、よりリアルな製品活用としてご覧いただけます。



「#eidai施工事例紹介」のバナーと施工事例紹介



画像をクリックすると製品の詳細とお客様の声が表示されます

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期末 (2023年3月31日現在)	当第2四半期末 (2023年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	48,381	49,422
固定資産	44,596	44,221
有形固定資産	37,559	36,554
無形固定資産	575	566
投資その他の資産	6,462	7,100
資産合計	92,978	93,644

■ 連結損益計算書

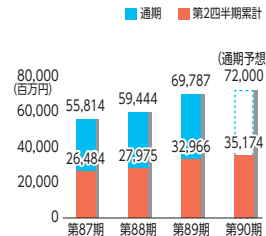
(単位：百万円)

科目	前第2四半期(累計) (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	当第2四半期(累計) (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
売上高	32,966	35,174
売上原価	25,580	28,085
売上総利益	7,386	7,088
販売費及び一般管理費	8,098	7,217
営業損失(△)	△ 712	△ 129
営業外収益	205	199
営業外費用	142	210
経常損失(△)	△ 650	△ 139
特別利益	524	1,224
特別損失	528	1,026
税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	△ 654	58
法人税等	133	365
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 266	△ 382
親会社株主に帰属する四半期純利益又は純損失(△)	△ 522	75

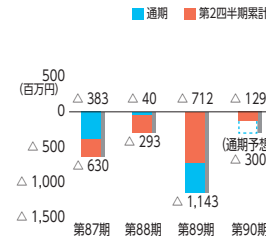
(単位：百万円)

科目	前期末 (2023年3月31日現在)	当第2四半期末 (2023年9月30日現在)
(負債の部)		
流動負債	25,726	26,870
固定負債	27,731	27,102
負債合計	53,457	53,973
(純資産の部)		
株主資本	38,932	38,786
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	35,098	34,952
自己株式	△ 820	△ 820
その他の包括利益累計額	1,677	2,298
非支配株主持分	△ 1,089	△ 1,414
純資産合計	39,520	39,670
負債純資産合計	92,978	93,644

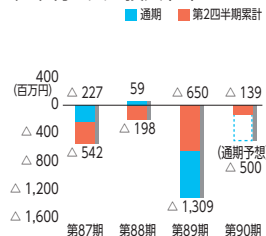
売上高



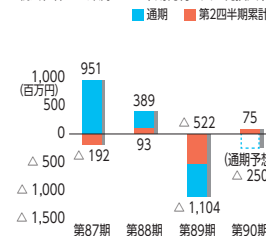
営業利益又は損失(△)



経常利益又は損失(△)



親会社株主に帰属する四半期純利益又は純損失(△)



■ 会社概要

社名	永大産業株式会社（Eidai Co.,Ltd.）
設立	1946年7月29日
資本金	3,285百万円
従業員数	連結 1,462名 単体 962名
本社	〒559-8658 大阪市住之江区平林南二丁目10番60号 Tel. 06-6684-3000
ホームページ	https://www.eidai.com/

■ 役員・執行役員

代表取締役	執行役員社長	枝園統博
取締役	常務執行役員	石井直樹
取締役	常務執行役員	田部忠光
取締役	上席執行役員	小島孝弘
取締役	執行役員	藤本八郎
取締役	執行役員	西岡秀晃
社外取締役		林光行
社外取締役		藤井義久
社外取締役		岡野紘司
常勤監査役		石橋秀行
常勤監査役		野澤信也
社外監査役		雑賀裕子
社外監査役		本井啓治
執行役員		渡邊裕幸
執行役員		井伊光裕
執行役員		長友庄一郎
執行役員		久米直哉
執行役員		村上拓也
執行役員		平森暢宏
執行役員		森下昌樹
執行役員		堀子弘滋
執行役員		金子

■ 株式情報

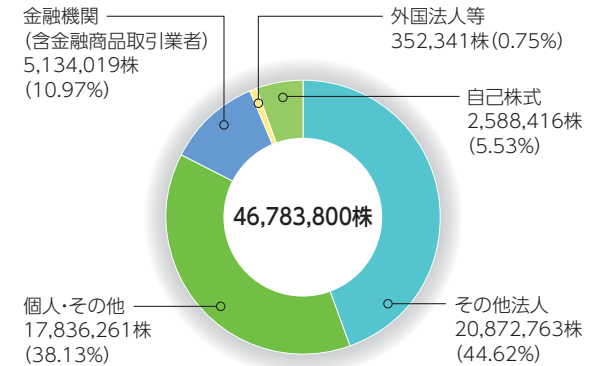
発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	46,783,800株
株主数	5,908名

大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
永大産業取引先持株会	3,628,700	8.21
住友林業株式会社	2,306,000	5.22
永大産業従業員持株会	2,251,800	5.10
大日本印刷株式会社	2,237,000	5.06
株式会社りそな銀行	1,640,000	3.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,561,600	3.53
トーヨーマテリア株式会社	1,550,000	3.51
ナイス株式会社	1,460,000	3.30
双日建材株式会社	1,349,000	3.05
JKホールディングス株式会社	1,100,000	2.49

(注) 1. 当社は、自己株式を2,588,416株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



○ ネットワーク

営業拠点

<北海道>	札幌
<東北>	仙台、盛岡、青森、山形、福島
<関東>	東京、千葉、横浜、相模原、埼玉、宇都宮、茨城、群馬
<中部>	名古屋、静岡、金沢、新潟、長野
<近畿>	大阪、京都、兵庫
<中国・四国>	広島、高松、岡山
<九州>	福岡、鹿児島、熊本、沖縄

ショールーム

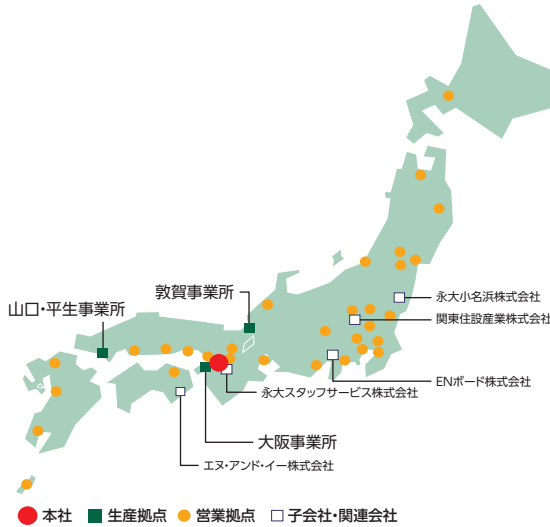
札幌、仙台、新宿、横浜、新潟、金沢、静岡、名古屋、梅田、広島、高松、博多、沖縄、
大阪ファクトリーギャラリー、
ATCエイジレスセンター

○ 生産拠点

大阪事業所（大阪府堺市）
敦賀事業所（福井県敦賀市）
山口・平生事業所（山口県熊毛郡平生町）

○ 子会社・関係会社

永大小名浜株式会社（福島県いわき市）
Eidai Vietnam Co., Ltd.（ベトナム国 ハナム省）
E Nボード株式会社（静岡県駿東郡小山町）
関東住設産業株式会社（群馬県前橋市）
永大スタッフサービス株式会社（大阪市住之江区）
エヌ・アンド・イー株式会社（徳島県小松島市）



大阪事業所



山口・平生事業所



E Nボード株式会社



敦賀事業所



永大小名浜株式会社



関東住設産業株式会社

株主メモ

- 上場証券取引所 東京証券取引所 スタンダード市場
- 証券コード 7822
- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月に開催
- 剰余金の配当基準日 期末 3月31日
中間 9月30日
- 公告方法 電子公告
当社ホームページアドレス <https://www.eidai.com/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 フリーダイヤル 0120-094-777

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることになっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

永大産業株式会社

〒559-8658
大阪市住之江区平林南二丁目10番60号
TEL 06-6684-3000



株主総会資料の電子提供制度に関するご案内

2022年9月1日施行の改正会社法により、株主総会資料（株主総会参考書類、事業報告、監査報告、連結計算書類及び計算書類）の電子提供制度が導入されました。本制度は、株主総会資料を自社のホームページ等のウェブサイトに掲載し、当該ウェブサイトへのアクセス方法を記載した招集ご通知をお送りすることにより、株主総会資料を提供することができる制度です。

本制度の導入に伴い、書面による株主総会資料を希望される株主様は、株主総会の議決権基準日までに、株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）又はお取引の証券会社へお申し出いただき「書面交付請求」のお手続きを行っていただく必要があります。

その他電子提供制度に関するお問合せにつきましては、下記の専用ダイヤルをご利用ください。

電子提供制度専用ダイヤル

三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部テレホンセンター

 **0120-696-505**

受付時間：土・日・祝日等を除く
平日9:00～17:00

※間違い電話が多くなっております。番号をお確かめのうえ、ご連絡をお願いいたします。